

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	観光施設の整備 (4-1-1)		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

(1) 施策の目的

観光施設の整備により、本市を訪れる観光客が快適に過ごし、満足することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

マリンパークやケーブパークをはじめとする観光施設については、適切な維持管理を行っていますが、老朽化や塩害による劣化が進んでいます。また、御前埼灯台周辺地区は、ホテルの撤退等に伴う空き地化が進んでおり、観光客に対し、良い印象を与えているとは言い難い状況にあります。このため、平成22年度から5か年計画で、灯台周辺整備を実施します。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	観光交流客数	目標値	212万人	214万人	216万人	218万人	220万人
指標の説明	観光施設・行事が魅力的になった結果	実績値	175万人	195万人			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	適切な施設の維持管理や御前埼灯台周辺の整備計画についての詳細設計等の施策は実施してきたが、観光交流客数の目標値には到達しなかったため。しかし、平成19年以降からの減少傾向に歯止めがかかり、今後への明るい材料となった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	施設の老朽化もあり、既存施設の維持管理だけでは誘客につなげるのは困難である。御前埼灯台周辺整備を含めて新たな魅力づくりを行うことで、観光交流客数増加に繋げていきたい。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

人口減少や地域間競争の激化など取り巻く状況は依然として厳しいが、東日本大震災・原発事故や国際情勢の影響は徐々に薄まっているように感じる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

施設自体の老朽化もあり維持管理の費用が増大するなか、限られた予算内での優先順位付けを一層意識し、戦略的な計画が必要となっている。御前埼灯台周辺整備については、エリアとしての魅力を発信できるよう周辺施設や地域との連携も考慮する必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	観光交流客数については目標値を下回る結果にはなったが、減少傾向に歯止めがかかり、前年度から大幅な増加となった。引き続き、交流人口を増やすための市の観光のシンボリック的存在である御前埼灯台周辺の整備を推進し、新たな魅力づくりに取り組む必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	既存観光施設の維持管理・整備	商工観光課	B	観光施設の維持管理では限られた予算の中で優先順位を付け対応していく。風力発電施設は不具合箇所の交換工事を早期に行い、速やかな稼働を目指す。
2	御前埼灯台周辺の整備	商工観光課	A	灯台下駐車場周辺整備では関連する「渚の交番」事業関係者と連携を取り、円滑な工事の進行に配慮する。また周辺エリアとの連携や相乗効果を上げる施策も検討していく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	ニーズに応えた観光メニューの強化（4-1-2）		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

（1）施策の目的

本市の魅力を満喫できる観光メニューを強化することで、観光客が本市の観光を十分に楽しむことを目的とします

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

富士山静岡空港の開港に伴い、観光客が増加していますが、宿泊に利用される施設は一部に限られています。また「海」や「食」といった観光資源は十分な活用がされていません。そのため、外国人観光客の受入態勢の強化や「海」を活かした体験観光や「食」を活用していく必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

人口減少や地域間競争の激化など取り巻く状況は依然として厳しいが、東日本大震災・原発事故や国際情勢の影響は徐々に薄まっているように感じる。グルメ商品については地域振興につなげる取り組みが各地で行われるようになり、何らかの特徴や戦略が必要となっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

観光資源や地元食材の商品化は、その後の事業の発展・継続までに結びついていない場合もある。また何年も行っていくうちに内容が類似したものになる傾向がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	外国人観光客は震災や国際情勢の影響からまだ脱却できていない。また、グルメ商品の開発についても目標値を下回った。周辺市町や観光協会等と連携を図りファミトリップ事業やキャラバン事業を推進すると共に受入態勢の充実に更に取り組み必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	外国人観光客数	目標値	10,000人	10,500人	11,000人	11,500人	12,000人
指標の説明	受け入れ体制の強化に取り組んだ結果	実績値	2,355人	2,538人			
指標名	宿泊施設利用者数	目標値	180,000人	182,500人	185,000人	187,500人	190,000人
指標の説明	魅力的な観光地となった結果	実績値	161,819人	210,624人			
指標名	商品化件数	目標値	5件	10件	15件	20件	25件
指標の説明	新たなグルメ商品の開発結果	実績値	3件	1件			
指標名	未利用の地域資源の活用件数	目標値	1件	2件	3件	4件	5件
指標の説明	地域資源を観光資源として活用した結果	実績値	2件	1件	事業廃止		

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	東日本大震災・原発事故の影響も徐々に薄まり宿泊施設利用者数は目標値を上回った。しかし、回復傾向とはいえ外国人観光客数は目標値を大幅に下回り、また新たなグルメ商品の開発結果・地域資源を観光資源として活用した結果についても目標値を下回ったため。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	外国人観光客数が従来と同様の手法で目標値に達成するには大変厳しい。またグルメ商品の開発についても他業種との連携など新たな切り口を見つけないとマンネリ化は不可避であるため。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	外国人観光客の受け入れ態勢の強化	商工観光課	B	各協議会のPR活動を活用し、広域での観光PRに引き続き努める。現地視察旅行（ファミトリップ事業）受託者から事業実施以降の外国人観光客に関する受入状況報告を依頼するとともに市観光協会からの情報提供の勧奨を行い、データ収集を行う。
2	体験型観光の推進	商工観光課	B	市観光協会委託事業に関しても事業報告書に基づき、内容・経費の削減について提案を行う。また夏祭りについては委託内容の見直しによる経費削減と来場者の安全対策を検討する。
3	「食」を活かした観光メニューの開発	商工観光課	C	地域特産物商品開発については新規開発の奨励から既存商品のPRの充実（既存イベントの活用等による）へ比重を移すことを検討する。観光農園は募集期間の延長を指導する。
4	未利用の地域資源の活用	商工観光課	E	事業費補助の制度は24年度で廃止する。今後、必要が生じた場合、事業費補助以外の方法や対象について検討する。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	農畜産業の経営の安定（4-2-1）		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川 日出海

（1）施策の目的

農畜産業従事者の安定した経営を目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、農畜産業が長く市の基幹産業として市民の生活を支えてきました。しかし、農畜産物価格の低迷や農畜産業従事者の高齢化、担い手不足、飼料価格の高騰などにより、農畜産業の経営は厳しい状況にあります。全国各地で農畜産物のブランド化が進められ、高付加価値商品が開発されています。本市でもブランド品として「遠州夢咲牛」がありますが、他の魅力ある農畜産物のブランド化は十分に進んでいません。このような状況のなか、農畜産業の振興のため拠点となる「御前崎市農業振興センター（仮称）」の整備を予定しています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

デフレーション等による価格の低迷や風評被害の影響による農畜産物の売り上げが低下しており、特に茶業が深刻である。

（2）施策を進める上での課題、問題点

農業者の高齢化と担い手不足が農業の低下を招き、この問題に輪をかけているが、農畜産物の価格低迷と光熱費の高騰である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	農業拠点施設を整備して基本構想と農業振興ビジョンの推進を図る。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	ブランド数	目標値・	1件	1件	1件	2件	3件/5年
指標の説明	ブランド化に取り組んだ結果	実績値・	1件	1件			
指標名	認定農業者数	目標値・	163人	171人	179人	187人	194人
指標の説明	意欲ある農業経営者の育成に努めた結果	実績値・	156人	140人			
指標名	生産農業所得高	目標値・	323千万円	330千万円	337千万円	345千万円	352千万円
指標の説明	高付加価値商品に取り組んだ結果	実績値・	***	***			
指標名	飼料自給率	目標値・	34%	40%	46%	52%	60%
指標の説明	耕畜連携が促進された結果	実績値	30%	30%			

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	ブランド化については、遠州夢咲牛をブランド化して目標値を達成したが、飼料自給率や認定農業者数は目標値を達成できなかった。なお、生産農業所得高については、国の当所得高（市町別）に関する統計調査が打ち切りとなったため評価不可能。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	ブランド化については、いくつか検討していく材料はある。しかし、農業の担い手不足から、認定農業者については、農畜産の指導や経営安定化等の事業を展開していく必要があり、より一層の努力が必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	農畜産物の安定的な・効率的な生産	農林水産課	A	各種イベントに参加して品質の良さなどのPRを図る。奨励品種「つゆひかり」の圃場を拡大する。経営所得安定対策の制度をPRして、生産数量目標に従った水稲の作付や水田を活用した作物の作付の取組みを図る。
2	畜産経営の安定化の推進	農林水産課	B	経営所得安定対策の制度をPRして、水田を活用した飼料作物の作付や耕畜連携の取組みを図る。
3	担い手の育成・確保	農林水産課	B	地域の中心となる認定農業者を現状維持する。
4	担い手の育成・確保	農林水産課	A	新規就農者の確保と支援を図る。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	水産業の機能保全と経営の安定 (4-2-2)		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川 日出海

(1) 施策の目的

水産業者の安定した経営を目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

担い手不足や高齢化の進展により、市内水産業者の生産力が低下しています。近年は、磯焼けにより藻場が喪失し、サザエやアワビなどの水揚げが大きく減少しており、水産業の基盤となる環境が悪化しています。また、水産共同施設は老朽化が進んでいます。本市では、マダイやヒラメなどの栽培漁業がさかんに行われており、今後はクエの実証栽培が予定されています。水産物の消費を拡大するための取り組みとして、平成22年度に御前崎みなとかつお祭りを開催しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

生活スタイルの多様化による家庭での魚離れで水産物の消費量が減少傾向であることに加え、計画策定時と変わらず、漁業者の高齢化などによる後継者不足が深刻である。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

漁業者の減少・高齢化等により藻場の保全活動が確保できなくなり、水産資源の不足による漁獲量の減少が懸念されている。また、後継者不足の解消が課題である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	漁業者や水産物の消費が減少傾向である中、漁業関連団体と連携を図り、後継者不足の解消、水産資源の確保や消費拡大に関する事業を強化する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	水揚高	目標値・	3,700t	3,900t	4,100t	4,300t	4,500t
指標の説明	栽培漁業の推進や藻場の復元に取り組んだ結果	実績値・	4,718t	2,836t			
指標名	みなとかつお祭り参加者数	目標値・	21,000人	22,000人	23,000人	24,000人	25,000人
指標の説明	水産業への関心のたかまりの結果	実績値・	未開催	16,000人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	水揚高については、潮流や東日本大震災からの復興等の影響により、水揚げが減少した。みなとかつお祭りは、2年ぶりに開催し盛大に行われた。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	関係機関と協力して外来水揚船誘致事業の充実を図り、みなとかつお祭り事業の実施では広く周知して集客を図ることができれば達成可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	水産・漁業の振興	農林水産課	A	水産資源の確保を図るための放流事業の実施や水産物をPRするためのみなとかつお祭り事業を支援していく。また、水揚量を確保するために外来水揚船誘致事業を積極的に行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	農業の生産基盤強化（4-2-3）		
担当課	農林水産課	責任者	課長 小川日出海

（1）施策の目的

農地や農業用の用排水施設等の生産基盤を強化・保全することで、市内の農業従事者が効率的な生産活動を行うことができ、市民が景観のよいまちで生活できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

就農人口の減少や新たな担手の不足等により、本市の耕作放棄地は拡大しており、平成20年度には市内の耕作放棄地は約480haあり、耕作放棄地を解消する必要があります。また、農業用の用排水施設は老朽化が進んでおり、営農に支障が出ることもあり、適切な整備、維持管理が必要です。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

市では、国の再生利用交付金や荒廃農地対策事業補助金を活用したり、新規就農者を受け入れたりして担い手不足対策と併せて耕作放棄地の解消を進めている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

農業者の高齢化と担い手不足により、新たな耕作放棄地が発生している。土地持ち非農家の農地管理。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	耕作放棄地対策については、今後の動向を協議会と検討していくほか、地域の農地利用状況は農業委員にお願いし調査する。また、今後も新規就農者を受け入れ、支援していく。農業振興拠点施設を中心とした農業振興計画を推進する。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	耕作放棄地解消面積	目標値・	16ha/1年	32ha/2年	48ha/3年	64ha/4年	80ha/5年
指標の説明	耕作放棄地解消に取り組んだ結果	実績値・	38ha	74ha			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	再生利用交付金等を活用して、2年目についても36.1haの耕作放棄地を解消し、目標は達成できた。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	農業振興拠点施設の整備計画を進め、さらに農地保全に向けての市民意識を図っていくことにより、達成可能。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	優良農地の保全	農林水産課	B	優良農地を所有している土地持ち非農家には農地の出し手となって、地域の中心となる農業者が再生利用交付金等を活用し、解消を進める。また、一筆調査を実施し、新たな放棄地を把握する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	企業の支援体制の強化（4-3-1）		
担当課	企業港湾室	責任者	室長 伊村 衛

（1）施策の目的

市内の既存企業が本市に定着し、また、新規企業が本市に進出し、事業活動を行うことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、企業の新規進出の誘致を行うために、情報収集・情報提供を進めています。しかし、オーダーメイド方式のため、許可事務を含め手続きに3～4年と時間を要することから、早期の用地確保を希望する企業のニーズに応えられていません。また、遊休地や既存物件等の情報、収集した企業ニーズの情報等が一元的に管理されておらず、その利活用が十分にできていません。さらに、本市では企業優遇制度を設けていますが、製造業中心の制度となっており他業種の立地に対しても支援をしていく必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

政権交代によるTPP参加等、海外企業との競争も激化している。また、東日本大震災以降、自然災害（地震、津波）へのリスク対策等、企業を取り巻く状況は依然として厳しい。

（2）施策を進める上での課題、問題点

- ・新規進出にあたっては、自然災害へのリスク対策意識が高い。
- ・先行造成を検討する場合、農地法等許認可が大きな課題となります。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	市における財源確保のためにも既存企業の定着と新規企業の誘致は喫緊の課題と言える。新規企業誘致・既存企業支援に向け、情報交換を積極的に進め、新たな支援制度の検討も進める。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	既存企業の拡大件数	目標値・	1	2	2	-	-
指標の説明	企業の支援体制に取り組んだ結果（23～27の5年間で5件）	実績値・	3件	3件			
指標名	新規進出企業の件数	目標値・	-	1	-	1	1
指標の説明	企業の支援体制に取り組んだ結果（23～27の5年間で3件）	実績値・	0件	1件			
指標名	企業誘致のための企業訪問件数	目標値・	50	50	50	50	50
指標の説明	企業誘致に取り組んだ結果	実績値・	43社	41社			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	既存企業の新工場等3件が完成、何より新規企業の進出が1社あった。企業訪問件数については、市単独で市内41社、この他にも県や港湾関係団体と複数社訪問した。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	概ねの目標は達成し、経済も徐々に上向き傾向ではあるが、災害によるリスク回避など障害もあり、現状維持に努力が必要

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	企業立地の推進	商工観光課	B	新規企業の進出や既存企業の増設に向けて、支援制度や立地条件などの情報発信を行い企業立地を推進していく。
2	土地造成事業の迅速化	商工観光課	C	企業の立地はスピードが必要となる。その要求に対応できるような体制を維持していく。
3	情報のデータベース化	商工観光課	B	引続き情報の収集に努めると共に情報発信や商工会等関連機関との情報交換を継続していく。
4	関連機関との情報交換	商工観光課	B	引続き企業訪問を継続し、補助金制度等の周知を積極的に行っていくと共に、企業ニーズの把握に努めていく。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	御前崎港の機能強化・活性化（4-4-1）		
担当課	企業港湾室	責任者	室長 伊村 衛

（1）施策の目的

御前崎港の整備を促進することにより、港の静穏性、安全性を高め、港のPRをすることにより利活用の促進、雇用の拡大等による活性化を目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

御前崎港は平成22年8月に国の重点港湾に指定され、新規の直轄港湾整備事業の着手対象となっています。平成21年度の入港隻数は、リーマンショック以降の景気低迷など、外的要因により、外航商船が275隻（前年度449隻）、内航商船が587隻（前年度679隻）と、いずれも前年度と比べて減少しています。また、本港は近隣の港と比較して航路数が少ないことも、利用が伸び悩む一因となっています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

企業の生産拠点が海外にシフトすることにより輸出が減少してきている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

御前崎港においては輸出が多く、輸入貨物が少ないため輸出入バランスが悪い。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	昨年度は主要荷主による完成自動車輸出が減少し、総取扱トン数が減少したが、企業の海外シフトによる輸入の確保と新規利用荷主の獲得に向け、今後も継続して利用促進活動と整備促進を図る必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	取り扱い貨物量	目標値	30,000TEU	40,000TEU	50,000TEU	60,000TEU	70,000TEU
指標の説明	コンテナベース、競争力の高まりの結果	実績値	33,575TEU	35,962TEU			
指標名	取り扱い貨物量	目標値	350万t	400万t	450万t	500万t	550万t
指標の説明	重量ベース、競争力の高まりの結果	実績値	355万t	329万t			
指標名	外貿定期コンテナ航路数	目標値	2航路	2航路	2航路	2航路	3航路
指標の説明	誘致に取り組んだ結果	実績値	3航路	3航路			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	取扱貨物量（コンテナ・重量）は目標値を下回ったが、航路は3航路を維持できた。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	主要荷主企業の海外シフトにより輸出数量が減少している。新規荷主の開拓や輸入の確保に努める必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要望活動の展開	商工観光課 企業港湾室	B	今後も市民の安心安全のための防波堤や防潮堤整備に加え、安全で利用しやすい港となるように施設整備要望をしていく。また、県営港でもあるため県の積極的な関わりをお願いしていくよう努める。
2	競争力の強化	商工観光課 企業港湾室	B	今後も御前崎港の利用促進に向け積極的に企業訪問を行い、新規利用荷主の確保に努める。また、他港との差別化をはかるため、港の利用形態に合わせたインセンティブ制度の検討に取り組む。
3	誘致活動の推進	商工観光課 企業港湾室	B	新規航路及び定期航路の確保については、船社、荷主等を訪問し、誘致活動に努めていく。また、港湾関係団体と連携を密にし、その方策検討に取り組む。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市内商店の支援体制の強化（4-5-1）		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

（1）施策の目的

市内商店の自発的取り組みを支援することにより、魅力的な商店が増え、市民がより便利に市内商店を利用できることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

市内商店は、大型小売店の進出や、後継者不足、景気の低迷による購買意欲の低下等により、苦戦を強いられており、平成16年に350店だった市内小売店の数は、平成19年で333店に減少しています。また、市民意識調査では、「商店街ににぎわいがあるまち」の満足度が31項目中で最も低いという結果が出ています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

日本経済の停滞による商業活動の冷え込みは厳しく、中部電力の工事による程度の商業活動はみられたものの、新たな投資や雇用の創出にはまだ厳しいものがある。

（2）施策を進める上での課題、問題点

大型店舗の進出により、小売商店は個々の魅力が要求されてきている。市内の小売店舗での消費を促すには、商工会をはじめとした商店自身の意識の転換が求められる。また、雇用状況が改善されることによる消費心理の向上を図る。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市内商店数は減少傾向にあり、消費者のニーズに答え、また地域の雇用を守りためには引き続き商工会等と連携を図り市内商店の活性化を推進する必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	大産業まつりへの参加業者数	目標値・	68件	70件	72件	76件	80件
指標の説明	市内商工業者の意識の高まりの結果	実績値・	68件	68件			
指標名	小売店数	目標値・	335店	336店	337店	338店	340店
指標の説明	にぎわいのある商店の育成に取り組んだ結果	実績値・	333店	309店			
指標名	一般小売店の利用度	目標値・	31%	32%	33%	34%	35%
指標の説明	市内商店の活性化状況の結果	実績値・	31%	30%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	産業祭りは、多くの参加があり賑わいを見せたが、小売商店の店舗数は横ばいとなっている。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	商工会の主導による商店の意識改革が不可欠と思われる。若手の起業者の育成とサポートが必要である。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	商工業の振興	商工観光課	B	商工会との連携を深めるために、商工会主催の会議や連絡会を行い、融資制度などの普及に努める。消費者が訪れたい魅力ある商店となるよう支援する。また、従業員の福利厚生のための団体を支援する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	賢い消費者の育成（4-5-2）		
担当課	商工観光課	責任者	課長 松林 清

（1）施策の目的

消費生活の安全を確保することにより、市民が安心して消費生活を営むことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

情報化の進展等に伴い、消費者を巻き込むさまざまな犯罪の増加が社会的な問題となっています。消費生活に関する相談内容は複雑化しており、特に高齢者世帯や障害を持った高齢者など、特定の市民が繰り返し被害に遭うケースが確認されています。一方で、表面化していない問題も多いと考えられ、このことについても懸念されます。また、貸金業法の改正に伴い、多重債務者の相談が増加するなど、相談の内容は専門性が増えています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

悪質業者の手口は、年々巧妙かつ複雑化しており、精神的に孤獨な老人の生活設計を根本から覆すものとなってきている。また、未就職者、若年層をねらったIT関係事案や、健康食品などの送りつけ商法など広域犯罪化し、だれでも被害者となりうる状況となり、昼休みや終業後の相談も増えている。相談員の対応時間は23年度から延長している。

（2）施策を進める上での課題、問題点

高齢者に対する出前講座は、老人会が主体となってきている。このため、一人暮らしなど、地域の交流が少ない方へのフォローアップが手薄になってしまう。また、消費者教育を進める上で、若年層への早期啓発活動や出前講座が必要と思われる。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	消費生活に対する意識の向上については目標達成しているが、消費者を取り巻く環境は年々複雑、巧妙化しており、今後も継続して消費者教育を進めるための施策を展開していく必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	消費生活相談件数	目標値・	75件	70件	60件	50件	40件
指標の説明	消費者の意識の高まりや相談体制が整備された結果	実績値・	107件	224件			
指標名	出前講座への参加者数	目標値・	150人	300人	500人	700人	1000人
指標の説明	消費生活に対する意識の向上結果	実績値・	160人	310人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	消費者生活センターの周知を図ったことにより、相談件数が増加した。消費者グループ、介護補助者、などを対象に、高齢者被害防止への出前講座を行った。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	消費者相談センターが周知されることにより、相談内容が被害の回復から、不審な事例の相談や、不審電話の通報と多岐にわたってきており、消費生活に対する意識の高まりとなってきている。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	消費者行政の推進	商工観光課	B	消費生活の問題解決のため、消費生活相談窓口の運営する。また、菊川警察署をはじめ、近隣市との連携を強め情報の収集に努める。 複雑な事案に対応するため、研修参加に努める。
2				消費者グループによる消費者月間での啓発活動や、ホームページでの情報発信を行う。 また、出前講座を行うことにより、消費者意識を高めるとともに地域の見守りをおこなう。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了